

GRIスタンダード対照表

※掲載箇所をクリックすると本投資法人ウェブサイト内の該当ページへ移動します

開示項目		掲載箇所
GRI 102 : 一般開示事項 2016		
1. 組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	投資法人の概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	トーセイ・リートの特徴
102-3	本社の所在地	投資法人の概要
102-4	事業所の所在地	投資法人の概要
102-5	所有形態および法人格	投資法人の概要
102-6	参入市場	投資法人規約
102-7	組織の規模	投資法人の概要
		決算ハイライト
		トーセイグループ 従業員に関するデータ
		ポートフォリオ一覧
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	トーセイグループ 従業員に関するデータ
102-9	サプライチェーン	投資法人の仕組み
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	-
102-11	予防原則または予防的アプローチ	ESG推進体制
		ガバナンスへの取り組み
102-12	外部イニシアティブ	気候変動への対応
102-13	団体の会員資格	気候変動への対応
2. 戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	ESGに関するトップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	マテリアリティ（重要課題）の特定
		気候変動への対応
3. 倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準、規範	トーセイ・リートの理念
		トーセイグループ ESG方針
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	コンプライアンスに関する取り組み
4. ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	ガバナンスへの取り組み
		ESG推進体制
102-19	権限移譲	ESG推進体制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	ESG推進体制
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	ステークホルダーエンゲージメント
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	ガバナンスへの取り組み
102-23	最高ガバナンス機関の議長	ガバナンスへの取り組み
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	投資法人の仕組み
102-25	利益相反	意思決定プロセス
		出資総額・主要な投資主
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	ESG推進体制
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	-
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	-
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	マテリアリティ（重要課題）の特定
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	コンプライアンスに関する取り組み
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	ESG推進体制
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	ESG推進体制
102-33	重大な懸念事項の伝達	コンプライアンスに関する取り組み
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-

102-35	報酬方針	運用報酬体系 投資法人規約
102-36	報酬の決定プロセス	投資法人規約
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	-
102-38	年間報酬総額の比率	-
102-39	年間報酬総額比率の増加率	-
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーエンゲージメント
102-41	団体交渉協定	-
102-42	ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダーエンゲージメント
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダーエンゲージメント
102-44	掘起された重要な項目および懸念	マテリアリティ（重要課題）の特定
6. 報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	-
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	-
102-47	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ（重要課題）の特定
102-48	情報の再記述	-
102-49	報告における変更	-
102-50	報告期間	-
102-51	前回発行した報告書の日付	-
102-52	報告サイクル	-
102-53	報告書に関する質問の窓口	-
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	GRIスタンダード対照表
102-55	内容索引	GRIスタンダード対照表
102-56	外部保証	-
GRI 103： マネジメント手法 2016		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	マテリアリティ（重要課題）の特定
103-2	マネジメント手法とその要素	トーマス・リートの理念
103-3	マネジメント手法の評価	-

経済		
GRI 201： 経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	決算ハイライト
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	気候変動への対応
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	-
201-4	政府から受けた資金援助	-
GRI 202： 地域経済での存在感 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女比)	-
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
GRI 203： 間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資及び支援サービス(男女比)	-
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
GRI 204： 調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
GRI 205： 腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	コンプライアンスに関する取り組み
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンスに関する取り組み 腐敗防止研修の実施
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	トーマスグループ 倫理規範
GRI 206： 反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	-
GRI 207： 税金 2019		

207-1	税務へのアプローチ	-
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	-
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	-
207-4	国別の報告	-

環境		
GRI 301 : 原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量又は体積	-
301-2	組織の主要製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合	-
301-3	再生利用された製品と梱包材	-
GRI 302 : エネルギー 2016		
302-1	組織内のエネルギー消費	-
302-2	組織外のエネルギー消費	-
302-3	エネルギー原単位	環境パフォーマンス
302-4	エネルギー消費量の削減	環境パフォーマンス
302-5	製品及びサービスのエネルギー必要量の削減	-
GRI 303 : 水と排水 2018		
303-1	水資源としての水との相互作用	-
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	設備改修による環境パフォーマンス向上
303-3	取水	-
303-4	排水	-
303-5	水消費	環境パフォーマンス
GRI 304 : 生物多様性 2016		
304-1	保護地域及び保護地域でないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃	-
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-
304-3	生息地の保護・復元	-
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
GRI 305 : 大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	環境パフォーマンス
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	環境パフォーマンス
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG)排出量(スコープ3)	-
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	環境パフォーマンス
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	環境パフォーマンス
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	-
305-7	窒素酸化物 (NOx) 、硫黄酸化物 (SOx) 、およびその他の 重大な大気排出物	-
GRI 306 : 排水および廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	-
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	-
306-3	発生した廃棄物	-
306-4	処分されなかった廃棄物	-
306-5	処分された廃棄物	-
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016		
307-1	環境法規制の違反	-
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置口	-

社会		
GRI 401 : 雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	-
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
401-3	育児休暇	-

GRI 402 : 労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-
GRI 403 : 労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	安全衛生
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	-
403-3	労働衛生サービス	安全衛生
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	安全衛生
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全衛生
403-6	労働者の健康増進	安全衛生
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	安全衛生
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	-
403-9	労働関連の傷害	-
403-10	労働関連の疾病・体調不良	-
GRI 404 : 研修と教育 2016		
404-1	従業員一人当たりの年間平均研修時間	-
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材教育
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-
GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	トーマセグループ 人権方針
405-2	基本給と報酬総額の男女比	-
GRI 406 : 非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	-
GRI 407 : 結社の自由と団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	トーマセグループ 人権方針
GRI 408 : 児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	トーマセグループ 人権方針
GRI 409 : 強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	トーマセグループ 人権方針
GRI 410 : 保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-
GRI 411 : 先住民族の権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-
GRI 412 : 人権アセスメント 2016		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	トーマセグループ 人権方針
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-
GRI 413 : 地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	地域コミュニティへの貢献
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	-
GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置口	-
GRI 415 : 公共政策 2016		
415-1	政治献金	コンプライアンスに関する取り組み
GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	-
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
GRI 417 : マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
417-4	社会経済分野の法規制違反	-

GRI 418 : 顧客プライバシー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-
GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス 2016		
419-1	社会経済分野の法規制違反	コンプライアンスに関する取り組み